

施策分析シート（令和4年度）

No1

施策名	災害に強い街づくりの推進	施策No	11-03	部課名	防災都市づくり部住まい街づくり課
				課長名	大木 内線 2820

関連部課名	防災都市づくり部都市計画課、土木管理課、基盤整備課、建築指導課				
-------	---------------------------------	--	--	--	--

行政評価 事業体系	分野	VI	安全安心都市		
	政策	11	防災・防犯のまちづくり		

目的	耐震性や耐火性のある建物への更新を促すとともに、延焼を遮断するための道路及びオープンスペースの整備をより迅速に進め、震災が起きてもひとりの犠牲者も出さない、災害に強い安全安心な街づくりを目指す。				
----	---	--	--	--	--

指	幸福実感指標名	指標の推移			指標に関する質問文			
		元年度	2年度	3年度				
	①	安全・安心の実感	2.69	—	2.67	お住まいの地域は犯罪や事故、災害などの点から総合して安全だと感じますか？		
	②	防災性	2.33	—	2.30	お住まいの地域は災害に強いと感じますか？		
	③							
④								
標	施策の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明	
		元年度	2年度	3年度	4年度 見込み	目標値 (8年度)		
	①	不燃領域率（荒川・南千住地区）（％）	63.9	64.5	65.1	65.7	70超	市街地の「燃えにくさ」を表す比率 R2年度：70%
	②	不燃領域率（町屋・尾久地区）（％）	62.7	63.6	64.1	64.8	70超	市街地の「燃えにくさ」を表す比率 R2年度：70%
	③	木造建物建替え・除却工事支援事業（件）	25	22	20	30	30	実績の件数
	④							
	⑤							

（単位：千円）

行政コスト計算書	勘定科目		2年度	3年度	差額	行政収入	勘定科目		2年度	3年度	差額
	給与関係費		142,673	100,689	▲ 41,984		地方税等		0	0	0
	物件費		139,596	143,458	3,862	行政収入	国庫支出金		106,025	79,872	▲ 26,153
	維持補修費		2,857	6,293	3,436		都支出金		389,384	281,965	▲ 107,419
	扶助費		0	0	0		分担金及び負担金		0	0	0
	補助費等		5,783	9,223	3,440		使用料及び手数料		7,902	8,466	564
	減価償却費		5,540	6,109	569		その他		1,409	1,509	100
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	0	0		行政収入合計(a)		504,720	371,812	▲ 132,908
	賞与・退職給与引当金繰入額		42,815	8,465	▲ 34,350		行政収支差額(a)-(b)=(c)		▲ 721,483	▲ 449,398	272,085
	その他行政費用		886,939	546,973	▲ 339,966		金融収支差額(d)		0	0	0
	行政費用合計(b)		1,226,203	821,210	▲ 404,993		通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 721,483	▲ 449,398	272,085
	特別費用(g)		0	0	0		特別収入(f)		22,240	0	▲ 22,240
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		22,240	0	▲ 22,240		当期収支差額(e)+(h)		▲ 699,243	▲ 449,398	249,845

貸借対照表	勘定科目		2年度	3年度	差額	流動負債	勘定科目		2年度	3年度	差額
	収入未済		0	0	0		還付未済金		0	0	0
	不納欠損引当金		0	0	0	流動負債	特別区債		0	0	0
	その他の流動資産		0	0	0		賞与引当金		7,226	5,342	▲ 1,884
	有形固定資産		1,789,830	1,811,217	21,387		その他の流動負債		0	0	0
	土地		1,642,426	1,656,535	14,109		固定負債		95,558	71,266	▲ 24,292
	建物		253,744	253,744	0		特別区債		0	0	0
	建物減価償却累計額		▲ 114,310	▲ 119,979	▲ 5,669		退職給与引当金		95,558	71,266	▲ 24,292
	工作物等		7,971	21,357	13,386		その他の固定負債		0	0	0
	工作物等減価償却累計額		0	▲ 440	▲ 440		負債の部合計		102,784	76,608	▲ 26,176
	無形固定資産		0	0	0		正味財産		1,691,875	1,744,395	52,520
	建設仮勘定		4,829	9,786	4,957		正味財産の部合計		1,691,875	1,744,395	52,520
	その他の固定資産		0	0	0		負債及び正味財産の部合計		1,794,659	1,821,003	26,344
	資産の部合計		1,794,659	1,821,003	26,344						

財務諸表に関する特徴的事項等

○行政費用の中で、その他の行政費用が大きな割合を占めており、耐震性や耐火性のある建物への更新に対する助成金などにより災害に強い街づくりを進めている。前年度との差額については、建替え等の件数が減少したためである。

○貸借対照表における有形固定資産は、主要生活道路用地、防災スポット用地等の取得によるものである。

○行政収入の「その他」については、従前居住者用住宅の使用料である。

施策の現状・課題・今後の方向性

現状	○区面積の約6割を占める密集市街地は、地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されているが、不燃化特区整備事業等の進捗により改善が進んでいる。 ○市街地の「燃えにくさ」を示す指標である不燃領域率は、不燃化特区整備促進事業を行っている荒川・南千住地区では65.1%、町屋・尾久地区では64.1%となっている。 ○平成27年度に実施した区内の空き家実態調査によると、971棟が空き家であり、そのうち42棟が「速やかに除却すべき著しい空き家」である老朽度ランク4・5に位置付けられている状況であった。令和3年度末においては、空き家の総数は621棟、老朽度ランク4・5の空き家は9棟に減少している。
課題	○老朽木造住宅の建替えや除却、主要生活道路の拡幅整備等については、区民の協力が欠かせないことから、更なる事業への理解を得て進めていく必要がある。 ○幅員が狭い道路が多く、消防活動困難区域が解消されていない地域がある。また、公園や広場等のオープンスペースが不足しているが、ある程度まとまった土地を確保することは困難な状況である。また、各戸訪問による意向調査の結果等から、老朽木造住宅の建替えや除却について資金面などに課題がある。 ○適正に管理されていない空き家は、地域住民の生活環境に悪影響を及ぼす可能性がある。
今後の方向性	○各戸訪問や住まいの相談会等の様々な機会を捉えて、区から積極的に自助・共助の重要性を周知するとともに、危機意識の共有化を図ることにより、地域が一体となって防災街づくりに取り組む気運を高める。 ○緊急車両のスムーズな通行や避難経路の確保及び火災時の延焼防止を図るため、主要生活道路の拡幅整備を更に進めるとともに、公園や広場だけではなく、防災に資する小規模な用地についても積極的に防災スポットとして用地取得し、オープンスペースの確保に努める。また、これまでの取組に加えて、不燃化特区制度を活用した老朽木造住宅の建替えや除却への助成金等による支援など、令和7年度まで様々な施策を重点的かつ集中的に展開する。 ○危険な老朽空家の所有者に対して、「空家等対策の推進に関する特別措置法」に規定する特定空家等への指定も視野に入れた強い指導を行い、管理不全に陥っている空き家の改善を促進する。また、空き家の利活用を促進するために、使用可能な空き家の所有者と使用を希望する起業家とのマッチングなどの取組についても進めていく。

施策の分類		分類についての説明・意見等
4年度	5年度	
重点的に推進	重点的に推進	区面積の約6割を占める木造住宅密集地域は、地域危険度が高く、震災時には甚大な被害が想定されることから、防災性の向上に寄与する事業を重点的に推進する必要がある。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のための分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
スーパー堤防の整備促進	11-01-08	2,554	2,033	—	—	継続	継続	親水性と治水性を兼ね備えた堤防の整備は、快適で安全な区民の暮らしに効果がある事業であるため、継続して実施する。
防災都市づくり推進計画	11-01-11	5,108	5,422	—	—	継続	継続	密集地域はこの推進計画でも重点整備地域等に位置づけられており、都と連携して事業を継続して実施する必要がある。
擁壁等対策事業	11-01-19	1,277	1,829	0	473	継続	推進	土砂災害防止法に基づく区域指定を受け、引き続き警戒避難体制整備のほか、区域内の擁壁等の安全性確保に向けた取組を行う。
都市防災不燃化促進事業	11-02-06	13,728	16,183	11,532	7,790	推進	推進	市街地火災の延焼拡大を防ぐ延焼遮断帯の形成を図る事業であるため、推進する。
木造建物耐震化推進事業	11-02-08	59,399	54,874	49,520	48,689	重点的に推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき、木造建物の耐震化促進するために必要な事業であるため、重点的に推進する。
非木造建物耐震化推進事業	11-02-09	6,943	21,334	3,650	17,800	重点的に推進	重点的に推進	荒川区耐震改修促進計画に基づき、非木造建物の耐震化促進に必要な事業であるため、重点的に推進する。
特定緊急輸送道路沿道建物耐震化推進事業	11-02-10	32,148	53,858	28,855	51,650	重点的に推進	重点的に推進	震災の直後から発生する緊急輸送の支障とならないよう、耐震化率の向上を図るために必要な事業であるため、重点的に推進する。
ブロック塀等撤去助成事業	11-02-13	17,136	7,920	11,648	5,269	重点的に推進	重点的に推進	震災時において、通行人の安全性を確保するとともに消防活動や地域住民の避難の支障とならないよう、危険なブロック塀等の撤去を推進する事業であるため、重点的に推進する。
空き家対策事業	11-02-14	48,866	51,763	28,011	30,028	重点的に推進	重点的に推進	管理不全な状態となっている危険な老朽空家への対策を、総合的かつ計画的に一層強化して取り組む事業であるため、重点的に推進する。
不燃化特区整備促進事業	11-02-16	1,003,637	573,724	1,299,870	655,254	重点的に推進	重点的に推進	対象地域の改善を一層加速させるために必要な事業であるため、重点的に推進する。

施策を構成する事務事業の分類								
事務事業名	事務事業 No	行政費用（千円）		決算額（千円）		施策推進のた めの分類		分類についての説明・意見等
		2年度	3年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
従前居住者用住宅管理運営	11-03-13	28,660	26,014	18,747	15,534	推進	推進	密集住宅市街地整備促進事業等の推進のために、代替住宅の供給は重要な事業であるため、推進する。
主要生活道路拡幅整備事業	11-04-13	3,075	4,356	225,554	86,814	重点的に推進	重点的に推進	地域の防災性を向上させる事を目的とした事業であるため、重点的に推進する。
荒川区耐震改修促進計画の推進	11-05-04	3,672	1,900	—	—	重点的に推進	重点的に推進	区内の建築物の耐震化を促進し防災性の向上を図る事業であるため、重点的に推進する。
合 計		1,226,203	821,210	1,677,387	919,301			